

事例

団塊世代の就農支援の取組

愛知県豊田市^{とよたし}では、高度経済成長期に全国から自動車関連企業に就職し、居住している団塊世代が多く、間もなく定年退職を迎える人は年間2,000～3,000人規模に達するとみられている。一方で、中山間地域をはじめとして市内では、高齢化や後継者不足から耕作放棄の進行が懸念されている。このため、市と農協は平成16年に農ライフ創生センターを設立して、定年退職者等の就農支援に取り組んでいる。

このうち、担い手育成の研修では、なす、はくさい等の露地栽培やいちご、ほうれんそう等のハウス栽培、稲作、イチジクやもも等の果樹栽培の各コースが設けられている。



研修を受ける定年退職者等



また、定年退職者の体力、技術力に応じた農業生産を可能とするため、構造改革特区制度^{*4}を活用して、農地の権利取得の下限面積を40アールから10アールに緩和した。

17年9月現在、約70名の研修生のうち60歳代が最も多く、既に7割が退職者である。今後は、2年間の研修を経て、希望者には農地や農作業の手伝いのあっせんを行うこと等を通じて、耕作放棄地の発生防止への貢献が期待されており、研修生の円滑な就農や、市と農協の協力体制の継続が課題となっている。

*4 [用語の解説] を参照。